補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号(2023-外務-22-0014)

【外務省】アジア友好促進補助金事業

1. 事業の概要[概要HP:https://www.koryu.or.jp/]

公益財団法人日本台湾交流協会は、1972年の日中国交正常化に伴い、日本と台湾の間の実務レベルでの交流関係を維持するため、台湾在留邦人及び邦人旅行者の入域、滞在、子女教育及び日台間の学術・文化交流等につき各種の便宜を諮ること、またわが国と台湾との貿易、経済、技術交流等の諸関係を円滑にすることを目的として設立されました。

同協会は、わが国の政府との緊密な連携の下、外交関係のない台湾との間で、邦人保護、査証発給、経済・文化交流、台湾側各界との調整及び各種調査事業等、各種業務を行っております。

2. フルコストの内容

( ):前年度

補助金等の給付額(資源配分額)〈①〉: 17.9億円(16.0億円)

フルコスト〈②〉: 間接コスト 1,537万円(1,502万円)

(内訳)

人にかかるコスト	474万円(480万円)
物にかかるコスト	1,058万円(1,018万円)
庁舎等(減価償却費)	4万円(4万円)
事業コスト	ー万円(ー万円)

間接コスト率〈②÷①〉: 0.8%(0.9%)

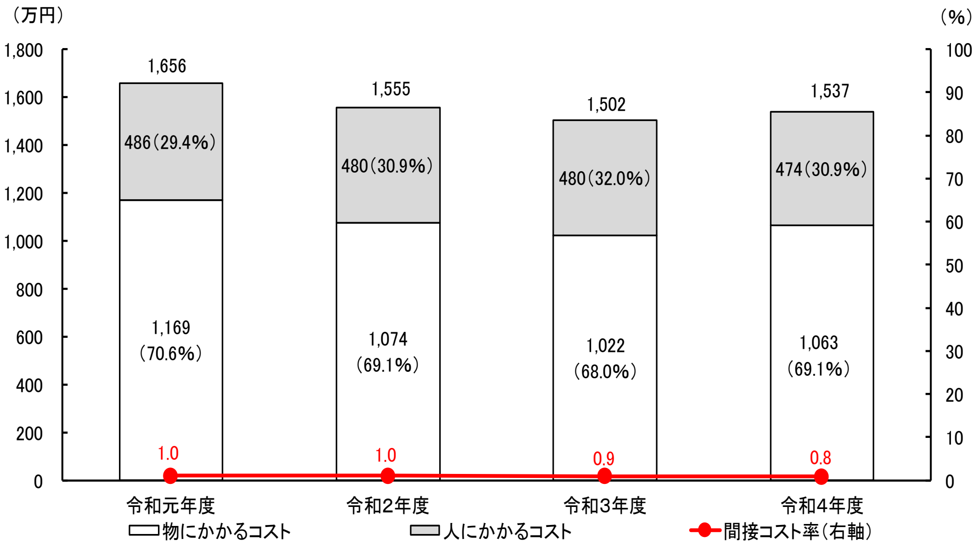
台湾からの訪日者数1人当たりコスト〈②÷③〉: 46円(2,995円)

(参考)単位〈③〉: 台湾からの訪日者数 331,097人(5,016人)

事業例(GCTF「デジタル時代の人権」ワークショップ)

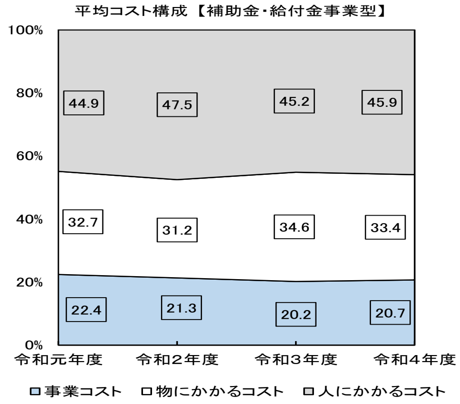
3. フルコストの推移

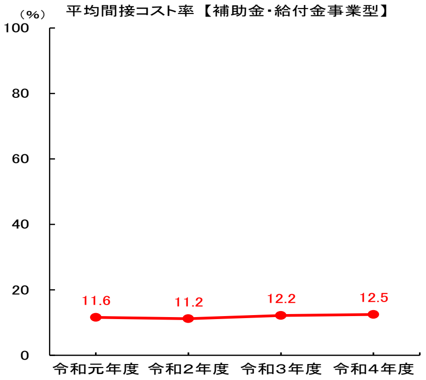
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	15.9	14.7	16.0	17.9
事業従事者数(人)	0.7	0.7	0.7	0.7
単位当たりコスト(円)	3	22	2,995	46
台湾からの訪日者数(人)	4,890,602	694,476	5,016	331,097

【横断比較情報】





4. 補足情報

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各年度の台湾からの訪日者数が大幅に変動したため、単位当たりコストについても同様に変動しました。

・令和元年度~令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等(減価償却費)については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0060）

【外務省】「北方領土復帰期成同盟」補助金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.hoppou-d.or.jp］

「北方領土復帰期成同盟」補助金事業は、北方領土問題解決に関する国民世論の啓発と結集を図る観点から設立された公益社団法人である北方領土復帰期成同盟による補助金事業を通じ、北方領土問題解決のための環境整備の一環として、政府のロシアとの平和条約交渉を後押しする国民世論の喚起及び統一、さらに国際世論の喚起を図ることを目的とした事業です。
この目的達成のため同団体を通じ、北方領土問題についての啓発宣伝活動、北方領土返還要求運動、後継者育成活動等を実施しています。

2. フルコストの内容

（　）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉：　3,514万円（2,458万円）

フルコスト〈②〉：間接コスト　219万円（214万円）
（内訳）
人にかかるコスト　67万円（68万円）
物にかかるコスト　151万円（145万円）
庁舎等（減価償却費）　0万円（0万円）
事業コスト　－万円（－万円）

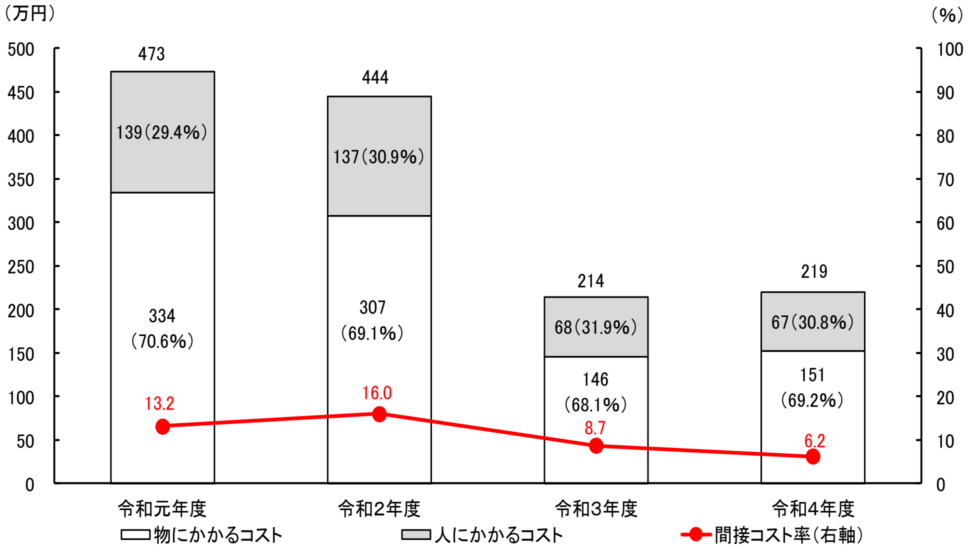
間接コスト率〈②÷①〉：　6.2％（8.7％）

対象人数1人当たりコスト〈②÷③〉：　10円（14円）
（参考）単位〈③〉：対象人数（事業参加者数、HP閲覧者数等）　209,104人(149,363人)

北方四島紹介パネル展の様子

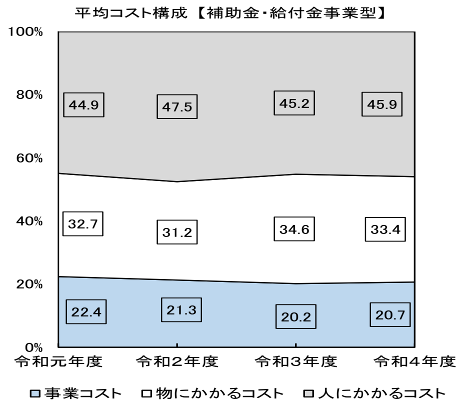
3. フルコストの推移

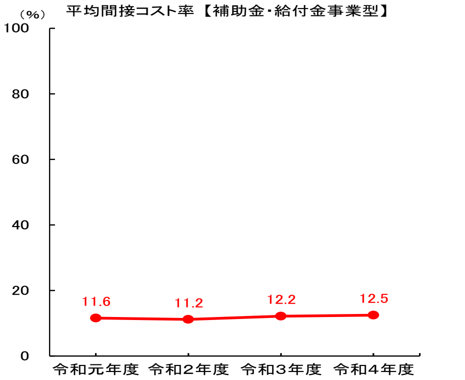
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(万円)	3,579	2,775	2,458	3,514
事業従事者数(人)	0.2	0.2	0.1	0.1
単位当たりコスト(円)	33	27	14	10
対象人数(事業参加者数、HP閲覧者数等)（人）	141,661	161,696	149,363	209,104

【横断比較情報】





4. 補足情報

・業務内容の見直し及び相対的な業務量の割合の減少に伴い、事業従事者数が減少したことにより、令和2年度から令和3年度にかけてフルコストが減少しました。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

補助金・給付金事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0084）

【外務省】外交・安全保障調査研究事業費補助金事業

1. 事業の概要［概要HP：https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/hojokin/index3.html］

外交・安全保障調査研究事業費補助金事業は、外交・安全保障に関する我が国のシンクタンクの活動を支援し、その情報収集・分析・発信・政策提案能力を高めることを通じて、日本の総合的外交力の強化を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図ることを目的にした事業です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

補助金等の給付額（資源配分額）〈①〉： 4.8億円（5.0億円）

フルコスト〈②〉：間接コスト 5,051万円（4,720万円）

（内訳）

人にかかるコスト	1,559万円	（1,508万円）
物にかかるコスト	3,477万円	（3,200万円）
庁舎等（減価償却費）	14万円	（11万円）
事業コスト	－万円	（－万円）

間接コスト率〈②÷①〉： 10.3％（9.3％）

研究成果1件当たりコスト〈②÷③〉：66,293円（54,008円）

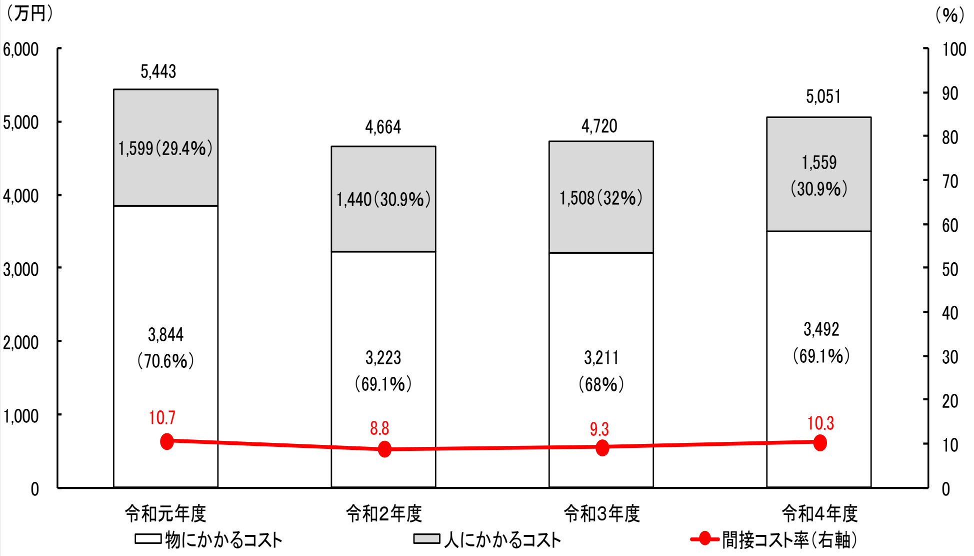
（参考）単位〈③〉：研究成果数（報告書、研究会等）762件(874件)

国際的な議論を先導するシンポジウムの開催（日本国際問題研究所主催 第4回東京グローバル・ダイアログ）

調査研究の成果としての書籍刊行（東京大学先端科学技術研究センター）

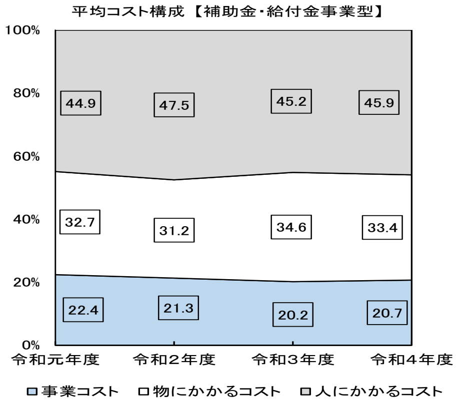
3. フルコストの推移

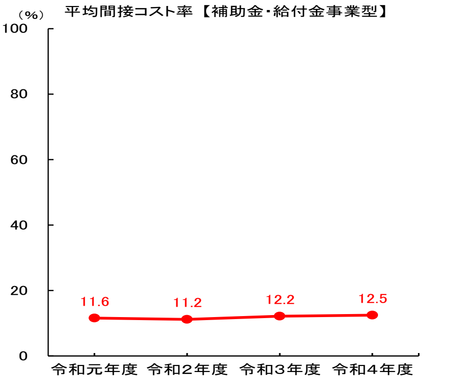
【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資源配分額(億円)	5.0	5.2	5.0	4.8
事業従事者数(人)	2.3	2.1	2.2	2.3
単位当たりコスト(円)	62,000	65,692	54,008	66,293
研究成果数(報告書、研究会等)(件)	878	710	874	762

【横断比較情報】





4. 補足情報

・本事業は、複数のシンクタンクによる調査研究・対外発信等の活動に対して3年を上限として補助金を交付したため、フルコストはおおむね一定水準での推移となりました。
・令和3年度は単年度の補助事業が1件追加で実施されたことに伴い、研究成果数が増加したことから、同年の単位当たりコストが減少しています。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0280）

【外務省】外国報道関係者招へい事業

1．事業の概要［概要HP：https://www.cao.go.jp/cool_japan/platform/budget/pdf/2023_siryou3-1.pdf］

外国報道関係者招へい事業は、各国で発信力を有する記者を日本に招へいし、我が国の外交、経済等主要政策についての理解を促進し、それに基づく好意的な記事の執筆・掲載を促し、世界のメディア報道における正しい対日理解を増進することを目的とする事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：　8，700万円（10，649万円）

（内訳）

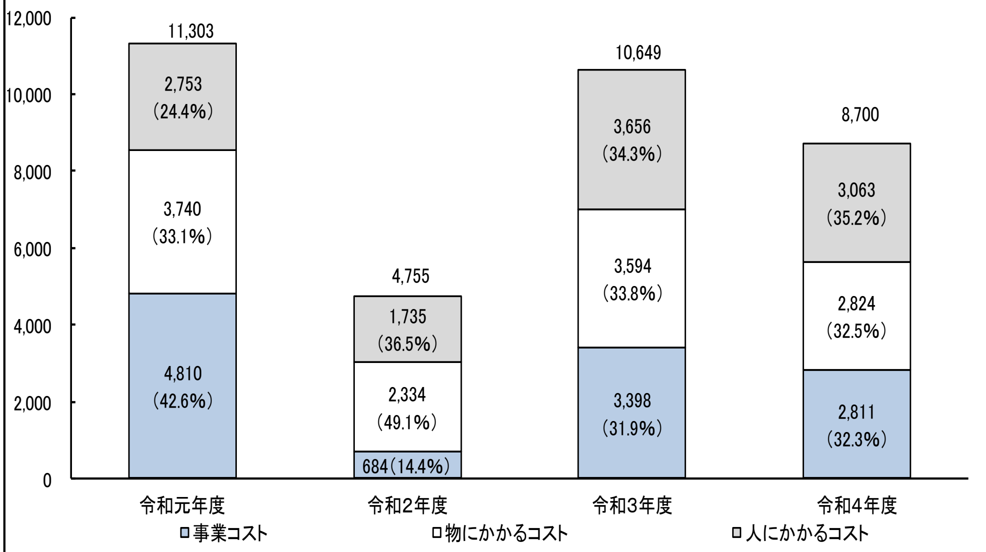
人にかかるコスト	3，063万円	（3，656万円）
物にかかるコスト	2，741万円	（3，526万円）
庁舎等（減価償却費）	83万円	（67万円）
事業コスト	2，811万円	（3，398万円）

招へい者数1人当たりコスト〈①÷②〉：　57.2万円（38.7万円）

（参考）単位〈②〉：招へい者数　152人（275人）

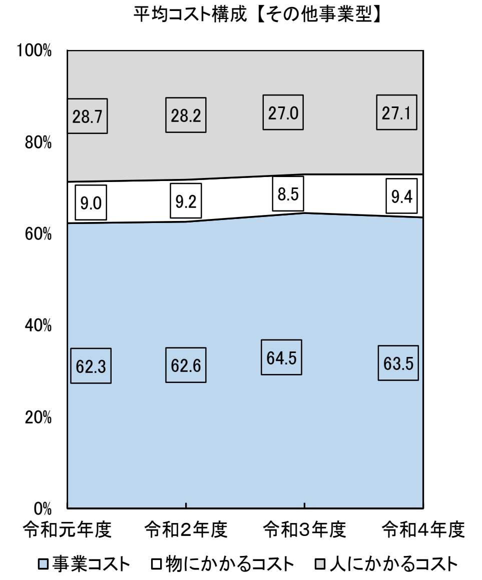
3．フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	2.7	2.5	4.2	3.9
単位当たりコスト(円)	2,691,346	3,170,108	387,248	572,402
招へい者数(人)	42	15	275	152

【横断比較情報】



4．補足情報

・フルコストについては、令和2年度は新型コロナウィルス感染症の影響により記者の訪日が不可能であったことから前年度と比べて大幅に減少しておりますが、令和3年度以降は水際対策の緩和がなされる中、オンラインによる実施や招へいも1件実施されたことから、一転して増加となりました。
・事業コストについては、外国記者の日本への招へい経費及びオンライン取材実施経費です。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0280）

【外務省】外国メディア向けプレスツアー事業

1. 事業の概要

外国メディア向けプレスツアー事業は、在京外国メディア関係者を対象とした国内各地への取材ツアーを実施し、我が国の領土、風評被害対策を含む被災地の復興等、その時々の政府の重点政策について政策の効果的発信の手段として活用する事業です。

2. フルコストの内容

（ ）:前年度

フルコスト〈①〉: 2,025万円（1,948万円）

（内訳）

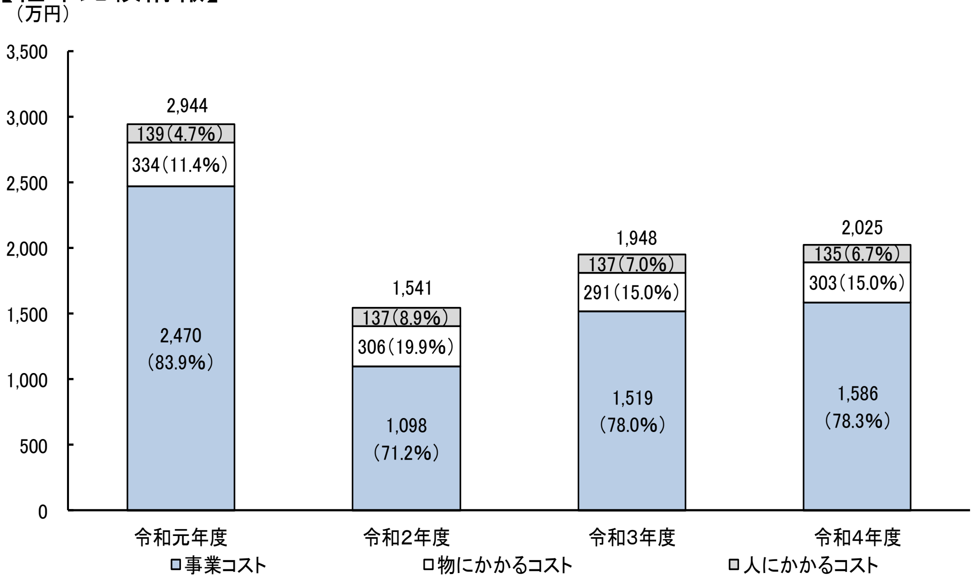
人にかかるコスト	135万円（137万円）
物にかかるコスト	302万円（290万円）
庁舎等（減価償却費）	0.9万円（0.7万円）
事業コスト	1,586万円（1,519万円）

プレスツアー参加人数1人当たりコスト〈①÷②〉: 54.7万円(67.1万円)

（参考）単位〈②〉:プレスツアー参加人数 37人(29人)

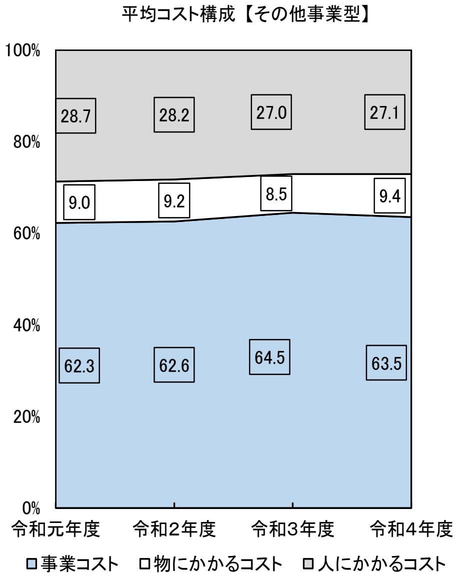
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
単位当たりコスト(円)	516,504	440,550	671,948	547,530
プレスツアー参加人数(人)	57	35	29	37

【横断比較情報】



4. 補足情報

・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、前年度と比べ参加人数が大幅に減少しました。その結果、事業コスト減となったことにより、フルコストも減少しました。
・事業コストについては、在京外国メディア関係者の国内各地への取材ツアー実施経費及び職員同行経費です。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023-外務-22-0280）

【外務省】日本特集番組制作支援事業

1．事業の概要［概要HP：https://www.cao.go.jp/cool_japan/platform/budget/pdf/2023_siryou3-1.pdf］

日本特集番組制作支援事業は、各国における世論形成に影響力のある海外のテレビ局の取材チームを招へいし、政治・外交・経済等各分野での政策的発信につなげるべく、安全保障、質の高いインフラの海外展開、日本産食品の輸出力強化、東日本大震災からの復興・風評被害対策、周年行事を含む二国間関係、我が国の先端技術等に関するテレビ番組を制作・放映させることにより、我が国の重要政策の国際世論に対する発信を強化する事業です。

2．フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉： 1，160万円（1，231万円）

（内訳）

人にかかるコスト	314万円	（308万円）
物にかかるコスト	340万円	（330万円）
庁舎等（減価償却費）	4万円	（3万円）
事業コスト	501万円	（588万円）

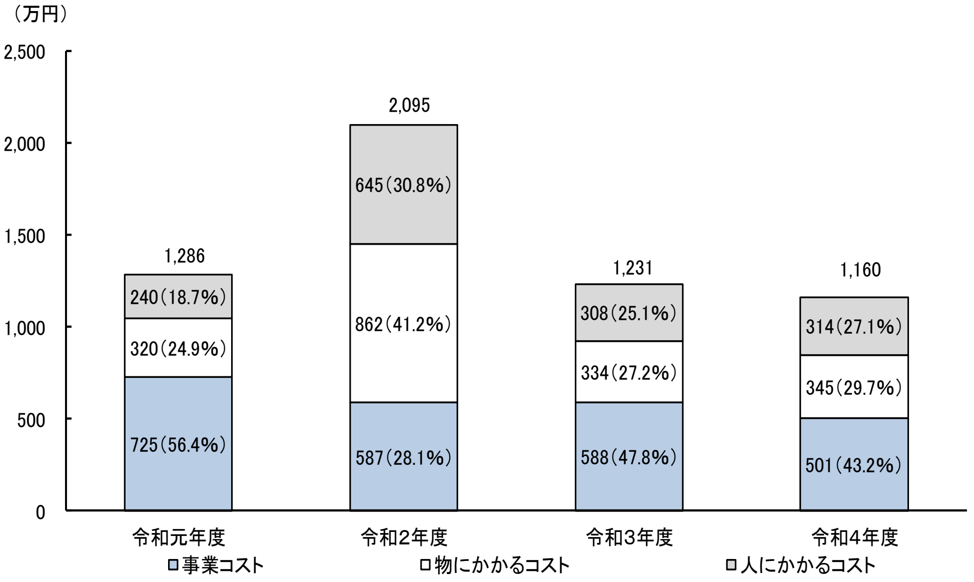
招へい者数1人当たりコスト〈①÷②〉：386.9万円（410.4万円）

（参考）単位〈②〉：招へい者数 3人(3人)

カンボジアTV局によるスポーツ庁長官へのインタビューとTV番組

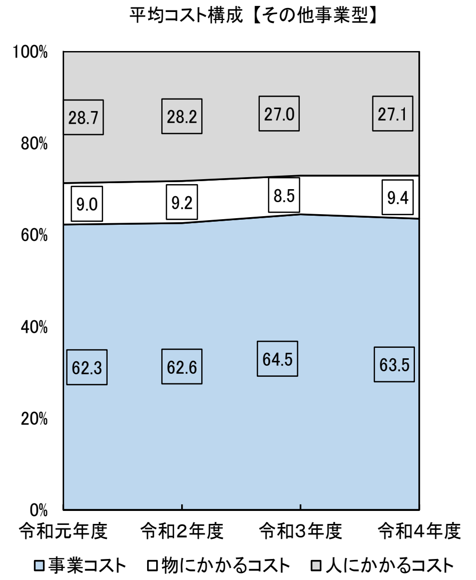
3．フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	0.2	0.9	0.3	0.3
単位当たりコスト(円)	3,215,294	20,956,686	4,104,751	3,869,606
招へい者数(人)	4	1	3	3

【横断比較情報】



4．補足情報

・令和2年度は、オンライン取材初年度であったため、不慣れな業務遂行の為に人員投入が必要でしたが、令和3年度は、オンライン取材2年目であり、前年度に蓄積したノウハウを活用しつつより円滑な業務遂行が可能となったため、人員を減少させることができ、フルコストが減少しました。
・事業コストについては、海外のテレビ局取材チームの招へい費及び職員の地方同行経費です。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

その他事業型

本事業に関連する令和5年度の行政事業レビューシートの事業番号（2023－外務－22－0303）

【外務省】政府開発援助政策の調査及び企画立案等業務

1. 業務の概要

本業務は、開発協力の効率的・効果的な実施を企画立案するため、開発援助分野で豊富な実務経験と高い学歴を有し、その専門性及び語学力を活かして即戦力となる経済協力専門員の採用、並びに、多岐に亘る庶務業務を行い、本官を補佐する期間業務職員を雇用するなど、所掌業務を円滑に実施するための業務です。

2. フルコストの内容

（ ）：前年度

フルコスト〈①〉：2.0億円（2.0億円）

（内訳）

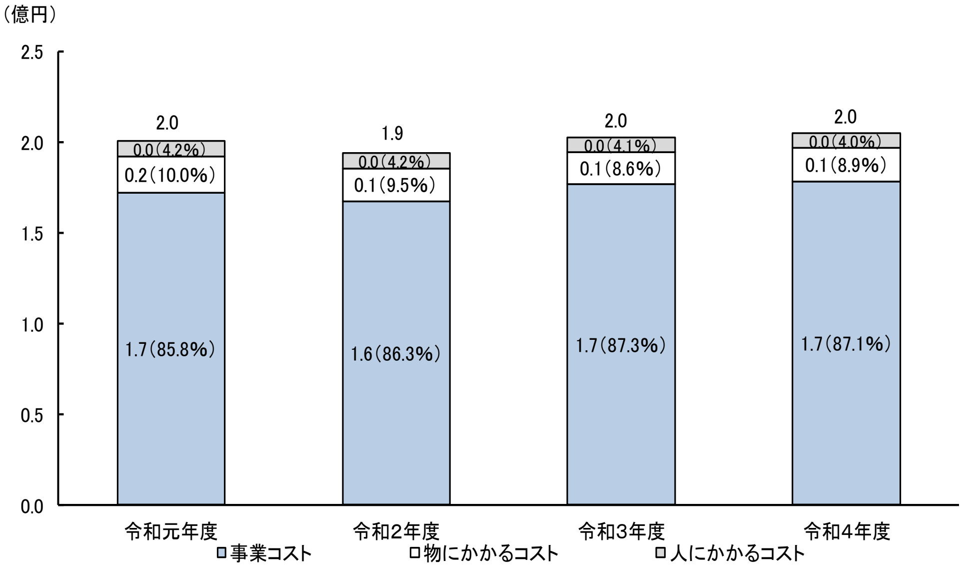
人にかかるコスト	0.0億円	（0.0億円）
物にかかるコスト	0.1億円	（0.1億円）
庁舎等（減価償却費）	0.0億円	（0.0億円）
事業コスト	1.7億円	（1.7億円）

非常勤職員1人当たりコスト〈①÷②〉：445.2万円（397.1万円）

（参考）単位〈②〉：採用人数　46人(51人)

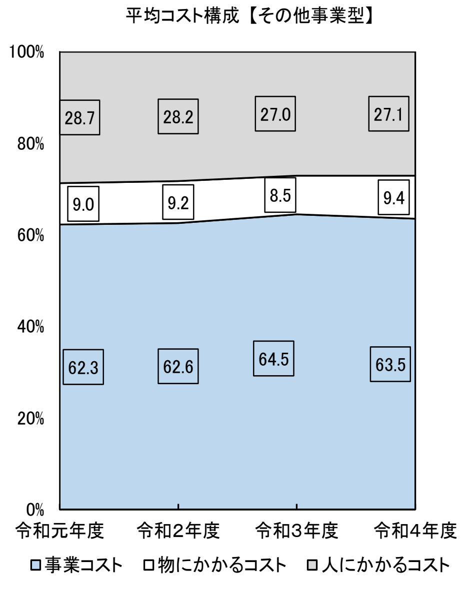
3. フルコストの推移

【経年比較情報】



事業実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業従事者数(人)	1.2	1.2	1.2	1.2
単位当たりコスト(円)	4,358,861	4,039,153	3,971,764	4,452,776
非常勤職員(経済協力専門員・期間業務職員)採用人数(人)	46	48	51	46

【横断比較情報】



4. 補足情報

・本業務については、予算定員（令和4年度は非常勤職員26名、期間業務職員20名）以上の採用は行っていないため、フルコストもおおむね一定水準での推移となりました。
・事業コストは、経済協力専門員、期間業務職員の採用、雇用にかかる経費（俸給、賞与、通勤手当等）です。
・令和元年度～令和3年度分の物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）については、事業別フルコスト情報の作成要領に基づき、コストの算出の見直しを行っています。

【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）及び省庁別財務書類における業務費用計算書等を活用して算定しております。

１．人にかかるコスト

（１）国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、事業・業務に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した職員数を乗じて、当該事業・業務に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

（２）「外国報道関係者招へい事業」及び「日本特集番組制作支援事業」では、本省職員においては（１）にて算出する方法と、在外職員においては、業務費用計算書の内、在外職員にかかる人件費計上額を従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して「按分率」を乗じて算出する方法等にて当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

２．物にかかるコスト

（１）　業務費用計算書に計上されている庁費等の事務費の金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

（２）「外国報道関係者招へい事業」及び「日本特集番組制作支援事業」では、所掌する本省・在外の各職員が携わる各事業について、それぞれの概ねの業務量の割合を算出し、本省・在外の各職員の業務の割合を合計して、本省・在外それぞれの「按分率」を算出し、当該按分率を業務費用計算書の計上額に乗じて算出する方法にて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出しております。

３．庁舎等（減価償却費）

（１）庁舎等（減価償却費）についても、上記「２．物にかかるコスト（１）」と同様、業務費用計算書に計上されている金額を、まずは各部局へ配分を行い、次に各部局から事業単位へ配分して当該事業・業務に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

（２）「外国報道関係者招へい事業」及び「日本特集番組制作支援事業」では、所掌する本省・在外の各職員が携わる各事業について、それぞれの概ねの業務量の割合を算出し、本省・在外の各職員の業務の割合を合計して、本省・在外それぞれの「按分率」を算出し、当該按分率を業務費用計算書の計上額に乗じて算出する方法にて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出しております。

４．事業コスト

業務費用計算書に計上されている事業・業務に直接要する費用を事業コストとして算出しております。

５．経年比較情報

以下のコストを合計し、経年比較グラフでコスト構成を示しています。

・「人にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち人にかかるコストのうち業務費用（人件費）の合計

・「物にかかるコスト」

国におけるフルコストのうち物にかかるコスト及び庁舎等（減価償却費）のうち減価償却相当額及び減損損失相当額の合計

・「事業コスト」

国におけるフルコストのうち事業コストのうち業務費用（人件費以外）の合計

6. 横断比較情報

・「各年度の平均コスト構成」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型、受益者負担事業型、その他事業型の各類型】ごとにおけるコスト構成割合の平均を示したものです。

・「平均間接コスト率」

各年度の事業類型【補助金・給付金事業型】における間接コスト率（フルコスト/補助金等の給付額（資源配分額））の平均を示したものです。

なお、いずれも最新のデータベースを基に計算しております。

［平均コスト構成の計算例］

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	事業コスト
A事業	20%	30%	50%
B事業	40%	25%	35%
C事業	30%	11%	59%
平均（※）	30%（(20%+40%+30%)/3）	22%（(30%+25%+11%)/3）	48%（(50%+35%+59%)/3）

［平均間接コスト率の計算例］

	間接コスト率
A事業	8.5%
B事業	5.3%
C事業	7.2%
平均（※）	7%（(8.5%+5.3%+7.2%)/3）

※平均＝（事業類型ごとの各コストの割合等の合計）/（事業数）にて算出しております。

特記事項

1．令和2年度～令和4年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。

2．「フルコスト」の金額について
①1億円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
②1億円未満のものは「万円」単位で統一し、整数で表示。

3．「単位当たりコスト」及び「主な保有資産」の金額について
①1，000万円以上のものは「億円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
②1，000万円未満10万円以上のものは「万円」単位で統一し、小数点第1位まで表示。
③10万円未満のものは、「円」単位で統一して表示（金額が1円未満となる場合は、便宜的に小数点以下を表示。）。

4．表示金額未満は切捨てとしているため、合計等が一致しないことがあります。

5．該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

各事業についての問合せ先
外務省大臣官房会計課　電話番号　03-3580-3311（内線:2829）